

「成田国際空港が被災した場合の代替輸送連絡調整メカニズムの構築のための調査」 検討会設置の背景と趣旨

令和 2 年 9 月 30 日
国土交通省 総合政策局
参事官（物流産業）室

近年、地球温暖化等に起因するとされる大規模な自然災害等が頻発するようになり、わが国においても、これらの影響によって主要な交通インフラへの大規模な被害が生ずる事態が発生している。なかでも、平成 30 年台風 21 号と令和元年房総半島台風による被災事例は、関西国際空港及び成田国際空港において空港及び道路機能を一時停止させる事態を招き、航空物流面においても大きな影響を与えた。

国際物流はわが国経済にとって極めて重要な役割を担っており、とりわけ航空が担う輸出入貨物の輸送及び空港を中心とする安定した取扱いは、国際的な競争力が求められるわが国産業のサプライチェーンの形成と維持にとって不可欠なものであり、災害時においても一定規模の機能の確保が必要となっている。

また、大規模な災害時において、一定規模の物流機能及びサービスが確実に提供されることは、国際物流を担う事業者等にとっても、事業性の確保とともに荷主企業等との関係性や信頼性の向上に貢献するものである。

こうしたなかで、成田国際空港を中心に首都圏には、わが国の国際航空貨物の約 7 割の取り扱いが集中しており、首都直下地震等を含む今後想定される大規模な災害時に対する準備や仕組みづくりが求められている。

そこで、関西国際空港における被災時を一つのケースとして、その際に生じた物流機能への様々な影響や課題等をふまえ、今後、成田国際空港において、大規模な災害等が発生した場合を想定し、国土交通省として、同空港等における対応方策及び代替輸送等の仕組みや方向性についての検討を行うものである。

そのためには、成田国際空港を中心として国際物流を担う主要な関係者間において「検討会」という場を設けることにより、災害時等に対応するために必要となる意見交換及び調整等を図り、物流関係者相互の円滑で効果的な連携体制の構築を目指す。

当面の方策として、具体的には、被災規模等のケースを想定し、「被災時等の代替輸送等に係る連絡調整ガイドライン（案）」（仮称）の策定と、本検討会における関係者の協力のもとに、その実証等を試みる。

なお、新型コロナの影響によってサプライチェーン自体の見直しや新たな労働環境が求められるなど、国際物流の輸送や貨物取扱いに係る事業環境や社会条件等も変化しつつある。本検討会では、このような状況等も勘案して、より現実的で効果的な方策が導かれるよう注力し、今後の我が国の物流政策と物流事業の振興に資するものとなるよう努めるものである。